

破滅を導く
「イデオロギーの暴走」を止めるために
～合理性無き消費税増税・TPPが導く重大な危機～

京都大学大学院教授
京都大学レジリエンス研究ユニット長
藤井 聡

「イデオロギー」は政治の敵

- そもそも良き政治判断とは,
 - ①議論を望み
 - ②状況を把握し,
 - ③**総合的に判断**する (という至ってプラグマティックなもの)
- ところが, イデオロギーとは...

「制約された**偏った**観念形態」「**虚偽意識**」(広辞苑より)

であるから
 - ①議論を**拒み**,
 - ②状況を**無視**し,
 - ③**総合的判断を放棄**する. (例)ネバーネバーギブアップの増税
- **つまり, イデオロギーこそが政治の「敵」である.**

消費税増税イデオロギー

社会保障費は、年間1兆円ずつも増えている。
これは、もうこれ以上先送りできない問題だ。

だから（社会保障を見直しながら）消費税増税は不可避だ！
これに反対するなんて、**無責任だ！** だからネバーネバー！

▪「だから」って.....アンタ.....

①増税しなくても「**成長**」で財源は確保できるし

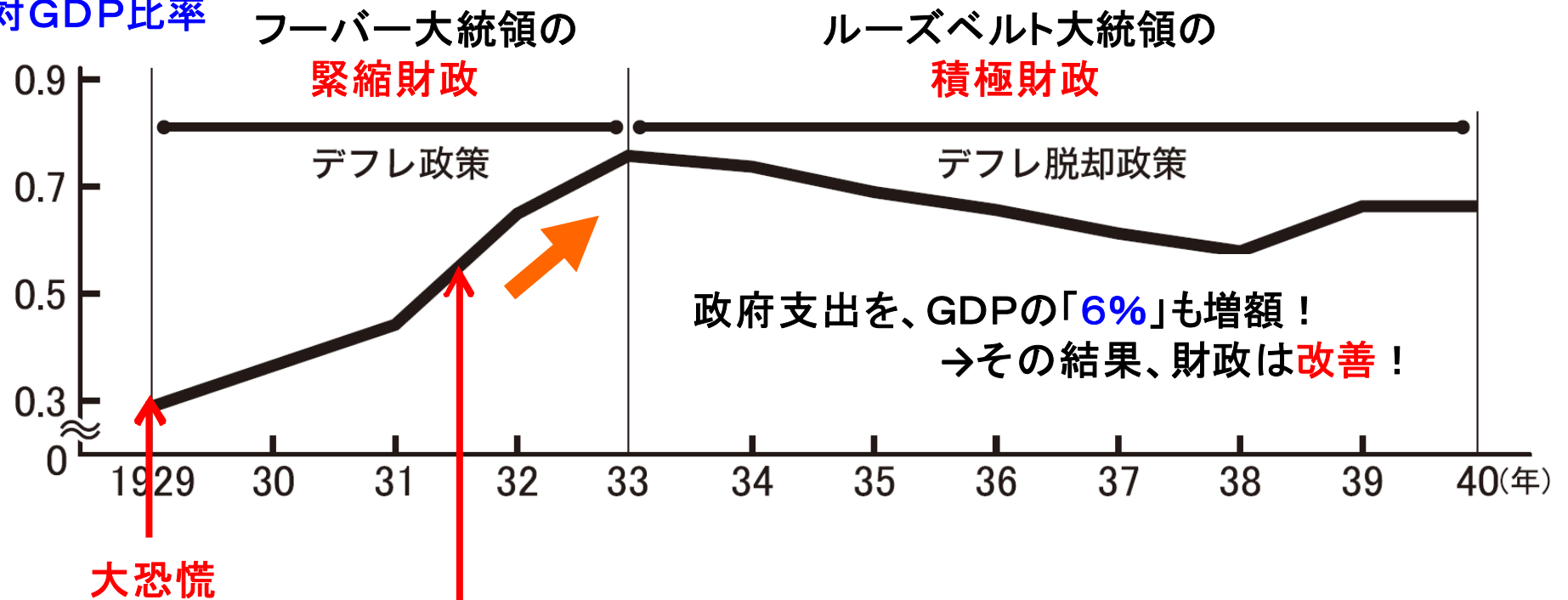
（※年間名目1%成長でも1兆円は捻出可能）

②「**デフレ期に増税で減収**」となった事例はたくさんある

（※大恐慌期の米国，現在のイタリア，橋本内閣）

増税で「財政悪化」

アメリカ政府債務の
対GDP比率



増税で「財政悪化」

橋本龍太郎元総理は、97年～98年にかけての緊縮財政＝消費税増税について、公的な場所（2001年4月・自民党総裁選）で、自身が考えていたほど、**日本経済に体力が無かったこと**、そのためにその緊縮財政を契機とした景気が悪化し、例えば、実際に友人が自殺されたこと等を踏まえつつ、国民の皆様に対して「**謝罪**」をしている。

そもそも、なぜ財政が悪化したのか？

デフレ

さらに言うと**デフレ**のせいで....

- ①「政府」の**財政は悪化**→防災・教育・国防が蔑ろ
- ②「民間」の倒産・減収・所得減・**自殺者増**....
挙げ句に,
- ③「**内需は拡大しない**」という**幻想**がはびこり,
- ④「**外需で稼ぐしかない!**」という
「**TPPイデオロギー**」に世論は支配され
- ⑤あらゆる**弱者**(中小企業, 労働者, 地方都市...) **が危機に瀕している.**

そして, TPPに入ると...

- 世界恐慌に向かいつつあり, かつ, 超円高の今, 輸出はさして増えない.
- 一方で, 国内の各種規制が緩和され, 外資の流入し, かつ, 外資のみならず国内大企業があらゆる市場に参入し....
 - 全国の中小企業がさらに倒産→失業増
- つまり, **デフレ不況が悪化するのは必定**

増税・TPPイデオロギーの背後にあるもの

「もう成長なんてできない」
という思いこみ。

※ 成長できないから....

- (安定的な)消費税増税しかない → 消費税増税
- 外需に打って出るしかない → TPP

※ 逆に言えば, 成長できるなら増税もTPPも不要!

では、成長は無理か？ 否，可能！

冷え切った経済を温めるために，まず，第一に

- ・増税

- ・TPP

- ・(公務員給与削減を含む)行政活動の仕分け

- ・各種の構造改革(道州制含む！)

をストップさせて，

大胆な金融緩和と，大規模な積極財政(今なら国土強靱化)

を大胆に進めれば，確実に成長する！

だから、こんな認識は国民にとって**最悪**

「野田首相は**すごい**。都構想も決め、消費税も上げ、TPPも参加表明し、道州制も言っている。価値観、軸を示されている」

典型的な増税・TPPイデオロギーに**憑依**された発言。これでは、デフレが放置され、弱者側の多くの日本人は、皆、**地獄**をみることは**必定**。

(7月10日 **橋下** 大阪市長談)

例えば、P.クルーグマン(ノーベル賞受賞者)は先日....

「**日本経済もデフレで行き詰まっている**。それもそのはずで、日本の政策当局はこの15年間ずっと、**アグレッシブな政策**を取ることを拒否してきた。つまりは**デフレを終わらせようとしなかった**。それはいまもまったく変わらない。

野田首相も現在5%の消費税を2年後に8%、3年半後に10%まで上げようとしているが、いかにも**タイミングが悪すぎる**。**いずれ消費税を上げなければいけないことにはなるだろうが、それはいまではない**。この時期に**消費税を上げたら、もっと消費が落ち込み、経済が悪化することは目に見えている**。

.....

ではいまの世界的な不況、そしてユーロの危機を解決するにはどうしたらいいのか。それは不可能なのだろうか。

実は答えは**難しいことではない**。ユーロ諸国、アメリカ、日本などが一斉に、**大恐慌時並みの大胆で積極的な財政・金融政策を取ればいいのか**。」

さらに、サマーズ(オバマ大統領前経済政策アドバイザー)も
先日....

It is time for governments

to borrow more money

(今こそ政府は、もっと多くのカネを借りるべきだ)

→ (金融緩和に基づく)大量の国債発行を行い、
徹底的な積極財政を図り、デフレ克服を主張。

→オバマ大統領は、今、実際に、デフレ不況対策の
ための大規模な財政出動を図っている！

そして、経済危機に見舞われたEUも...

雇用対策，不況対策のために，
12～13兆円規模で，インフラ投資を進める
成長戦略を実際にとりまとめている。

おわりに

日本の閉塞感の打破に必要なのは、
増税，TPP，行政改革，構造改革で**ない**。
むしろ，それらは事態を**悪化**させる。

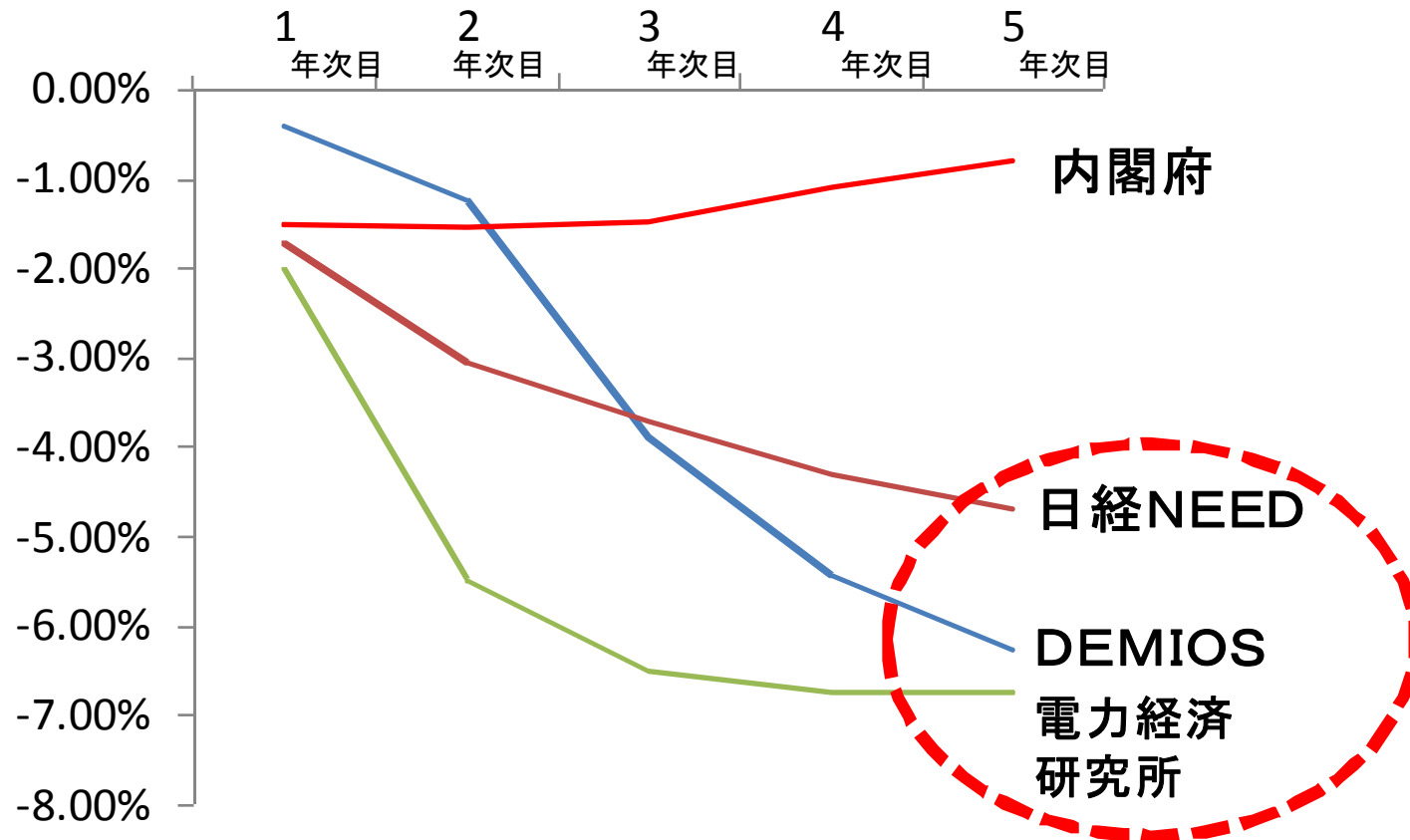
だからこそ，日本国民のためには，
某首相・某市長に象徴される

増税・TPPイデオロギーの暴走を止め，
「デフレ脱却」を目指すことが絶対必要¹⁵！

參考資料

(挙動不審(??)の内閣府モデルを除き)

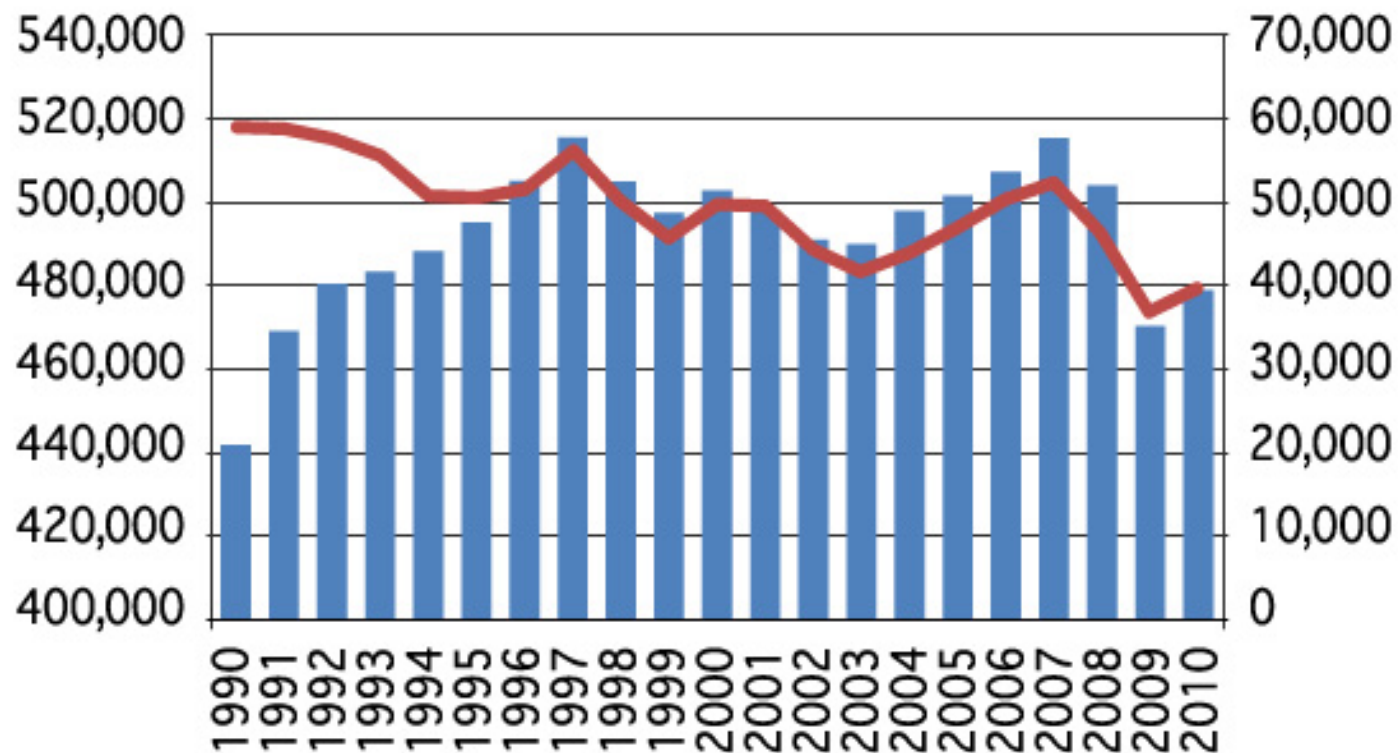
平均的モデルはいずれも、10%への消費税増税で
GDPが4~6%程度棄損することを予測



「社会保障のために増税は**不可避**」論 に対する**疑義**

当然ながら、GDPが増えれば、税収は増える。

(財政制度審議会「財政の健全化に向けた考え方について」(H23.12.9)における“科学的”と言われる税収弾性値についての議論が、下記のグラフに示されているような、「GDPと税収の高い一致傾向」を“科学的”に反映できているとは到底考え難い。この点については、**徹底的な検証が不可欠**。



■ 名目GDP (左軸) — 政府の租税収入 (右軸)

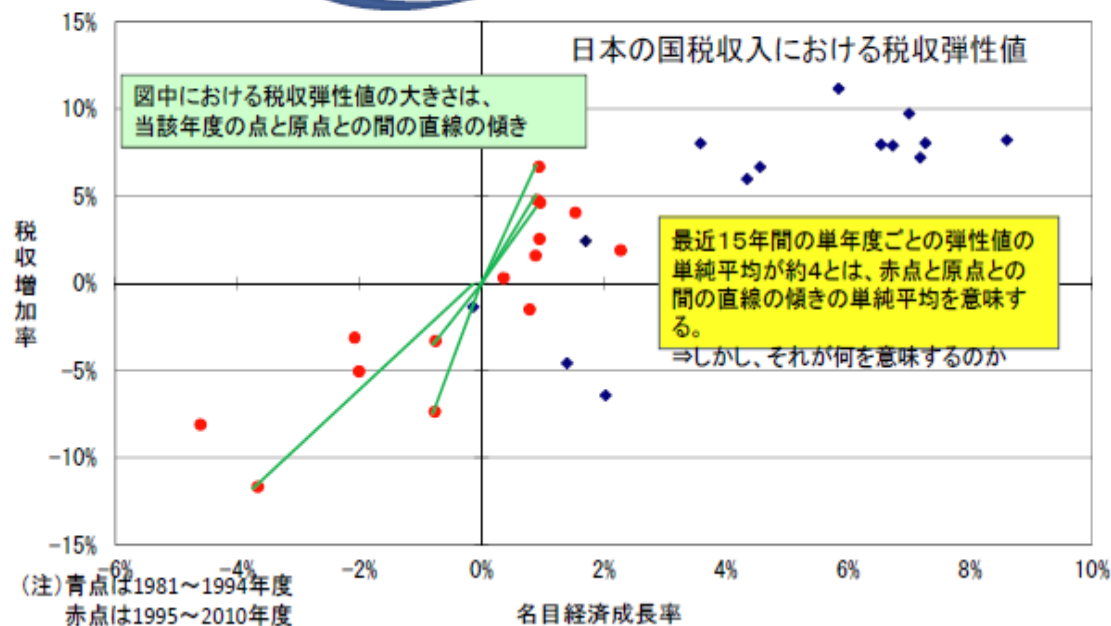
※ 三橋貴明氏
『消費税増税はな
ダメなのか?』より

より具体的に、財政制度審議会「財政の健全化に向けた考え方について」
(H23.12.9)の何が怪しいのかという。。。。

「税收弹性値...1.1は科学的にみてかなり良い線」 (これが「増税しかない」という言説の 一つの重要科学的根拠になっている！)

- ◆ 日本の国税収入における税收弹性値
 - ・ 税收弹性値 = 税收増加率 ÷ 名目経済成長率
 - ・ 政府の長期試算で用いられるのは、1.1
 - ・ 最近15年間の単純平均では約4

- 税收弹性値を「単純平均」で算出することの問題点
 - ・ 「平均」概念と「限界」概念の違い(単年度の数値の平均をとることの問題)
 - 税收弹性値 = 約4は非科学的
1.1は科学的に見てかなりいい線

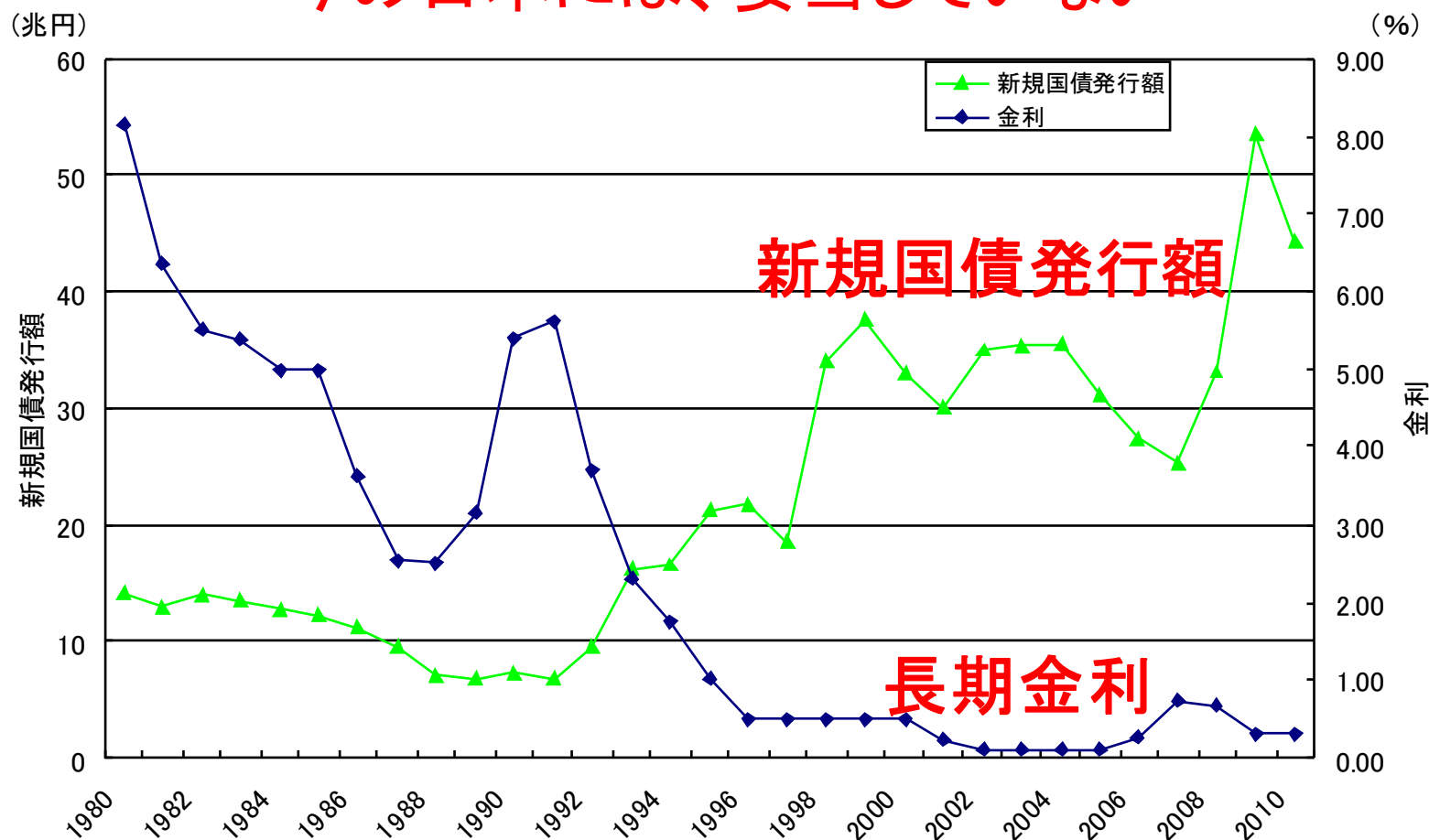


科学的問題

- 1) 根拠となる論文は、左の「最近15年間の税收弹性値」についての分析では**ない**。
- 2) 左の「最近15年間の税收弹性値データ」から、1.1がどの様に出てくるのかの科学的説明が**一切ない**。(統計分析的に言って、GDP以外にどういう要因が科「学的」にあり得るのかを示さない限り説明になっていない)

国債を発行しても金利は上がらない

だから、「財出で経済成長は無理」という理論的帰結は、
今の日本には、妥当していない

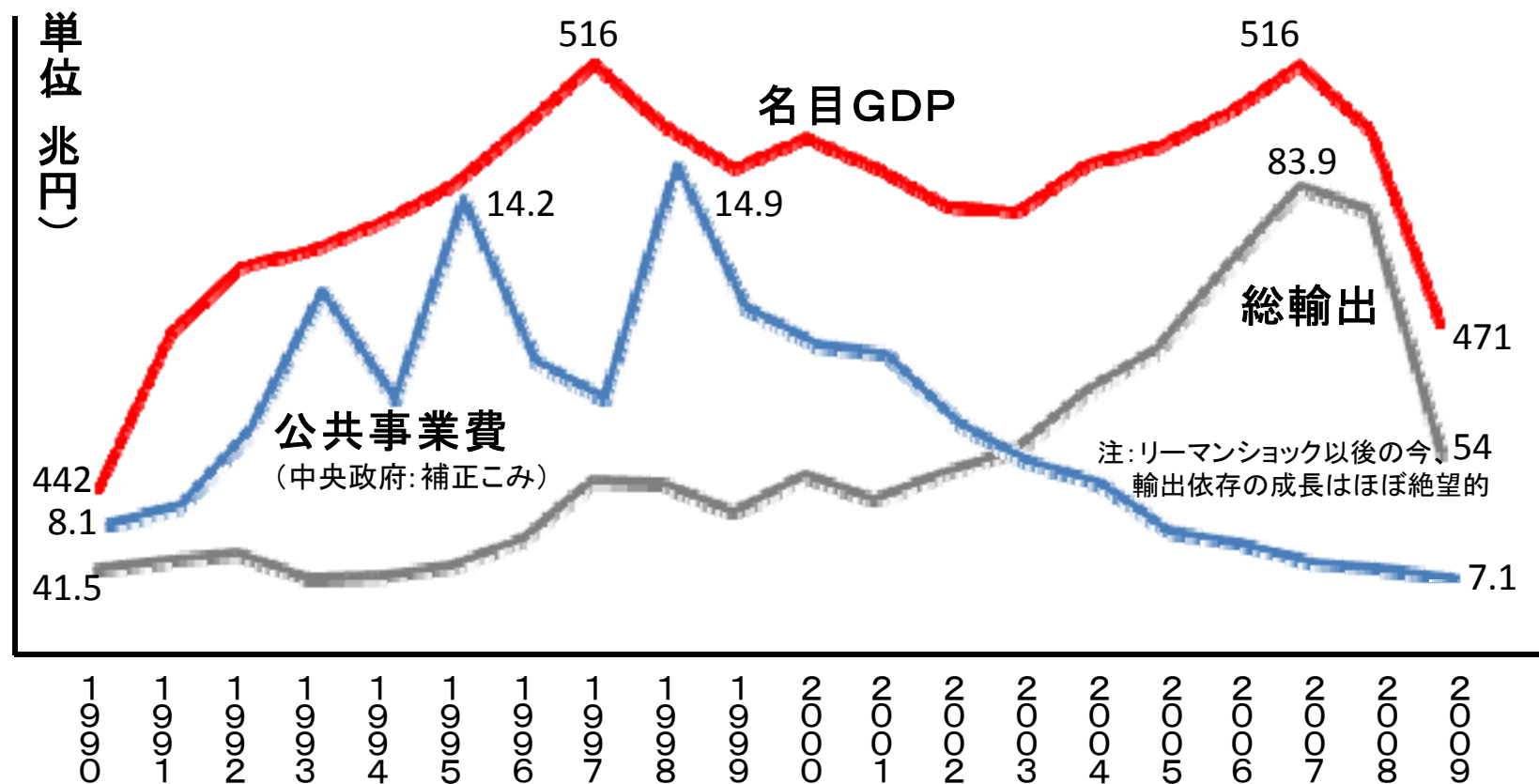


※データ出所 金利:日本銀行 基準割引率および基準貸付利率
新規国債発行額:財務省 債務管理レポート2011

「積極財政では、経済は拡大しない」は、 統計的に“真”とは考え難い (それは輸出増の4倍以上の効果)

名目GDP = 5.9 × 公共事業 + 1.3 × 総輸出 + 誤差項

- ※1 回帰係数(上記参照)に基づく、公共事業1兆円でGDPは5.9兆円伸びている。
これは輸出(1.3兆円)の4倍以上の値。(各係数は0.1%有意。ただし有意なのは、定義上ほぼ自明)
- ※2 なお、この両者で、名目GDPの82%が説明できる！(回帰分析のR²より)



インフレ期とデフレ期とでは、 求められる経済対策は**真逆**になる

インフレ	デフレ
【原因】 需要 > 供給	【原因】 需要 < 供給
【対策】 需要減・供給増 <div style="text-align: center;"> <p>経済を 冷ます 諸対策！</p> </div> 1) 需要減 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">緊縮再建</div> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">政府支出削減、公務員数削減</div> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">増税</div> 2) 供給増 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">規制緩和</div> 市場競争重視 生産性の向上促進 外国人労働者の受け入れ	【対策】 需要増・供給減 <div style="text-align: center;"> <p>経済を 暖める 諸対策！</p> </div> 1) 需要増 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">積極財政</div> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">政府支出拡大、公的雇用拡大</div> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">投資減税</div> 2) 供給減 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">雇用保護</div> 経済秩序重視 産業保護 労働時間の短縮
【事例】 70～80年代の英米 サッチャーリズム レーガノミクス	【事例】 高橋是清の積極財政 ニューディール政策 2008年以降の各国の政策

正しいデフレ対策はこれほど単純なのに、それを主張する専門家が、なぜ、限られているのか？

- ケインズ以降、政府が常にデフレ対策（大規模公共投資による経済対策）を行う様になったので、**深刻なデフレは、起こらなかった。**
- したがって、「**経済理論**」は「**インフレ**」を前提として構築・発展されていった（「ケインズは死んだ」と言われ、完全雇用、クラウディングアウト等を前提とする理論が発展した）。
- だから、「デフレ」になった今、**多くの経済の専門家が、適切な処方箋を提供する論理を持っていない、という事態となっ**てしまった。

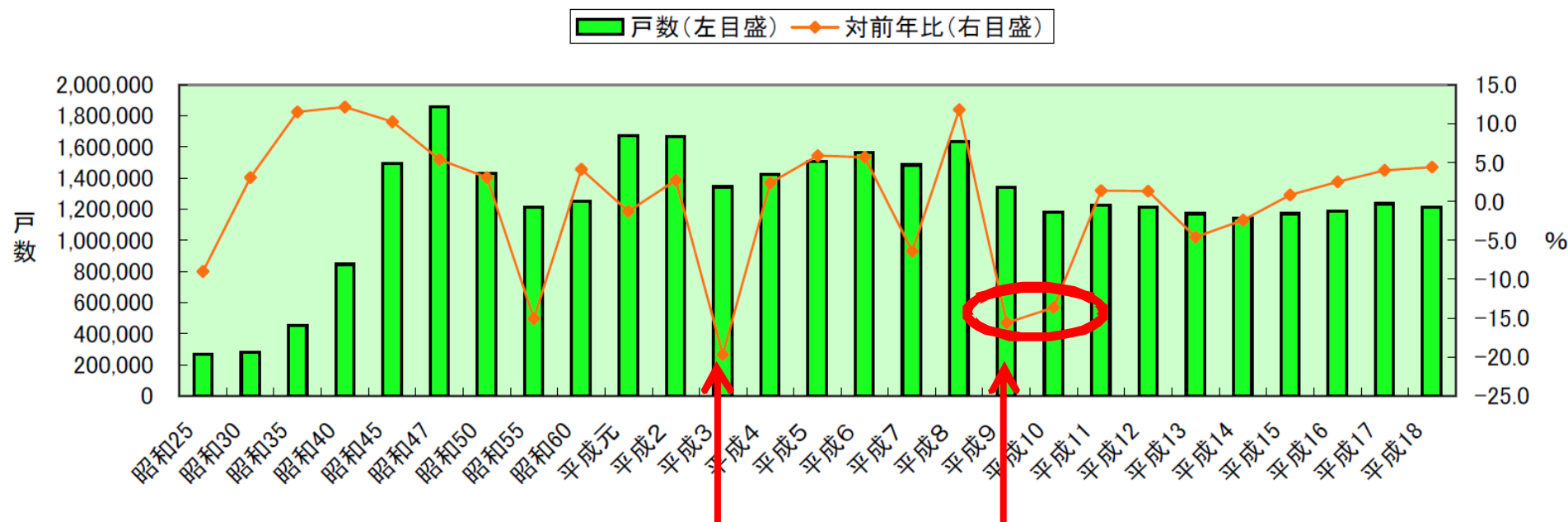
ただし、リーマンショックを経験した一流の米国経済学者達（クルーグマン、スティグリッツら）は、正しいデフレ対策を主張し始めている。

（日本に於いても“一流”を目指すならかつてケーベル博士（別紙）が心から軽蔑した悪しき権威主義を捨て、真の**プラグマティズム**の作法を学ぶ必要がある）

「消費税増税の影響は限定的」への疑義

(実証編)

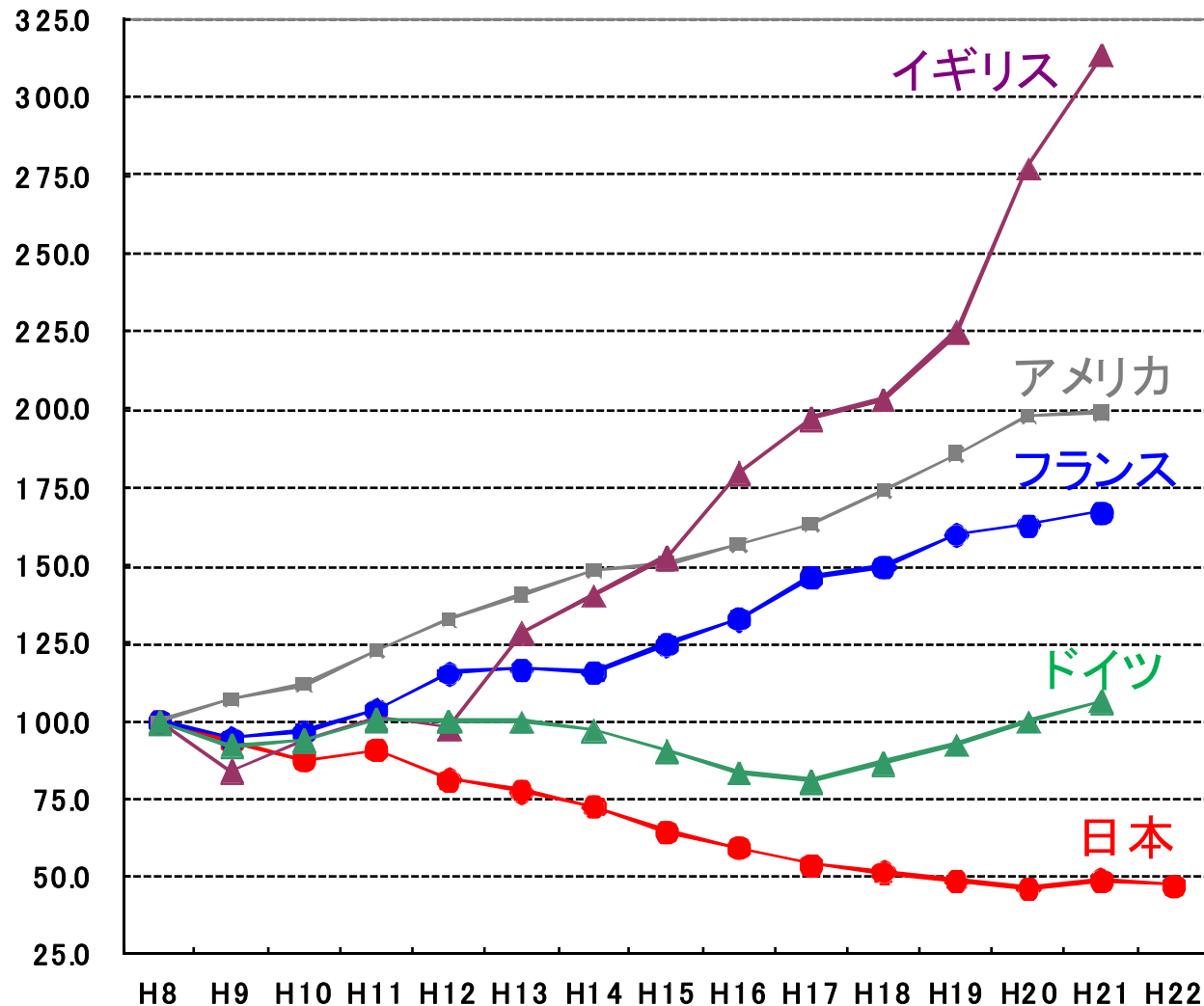
(その一例としての、大型消費である「住宅着工戸数」の推移)



バブル崩壊 消費税増税

「消費税増税の家計出費への“短期的”インパクトは限定的」との報告もなされているが、大型出費である「住宅」の建設は、極端に縮退。その後、水準は元には戻っていない。増税した97年の落ち込み度合いは、かのバブル崩壊時と同水準。駆け込み需要を勘案しても、負のインパクトは甚大。

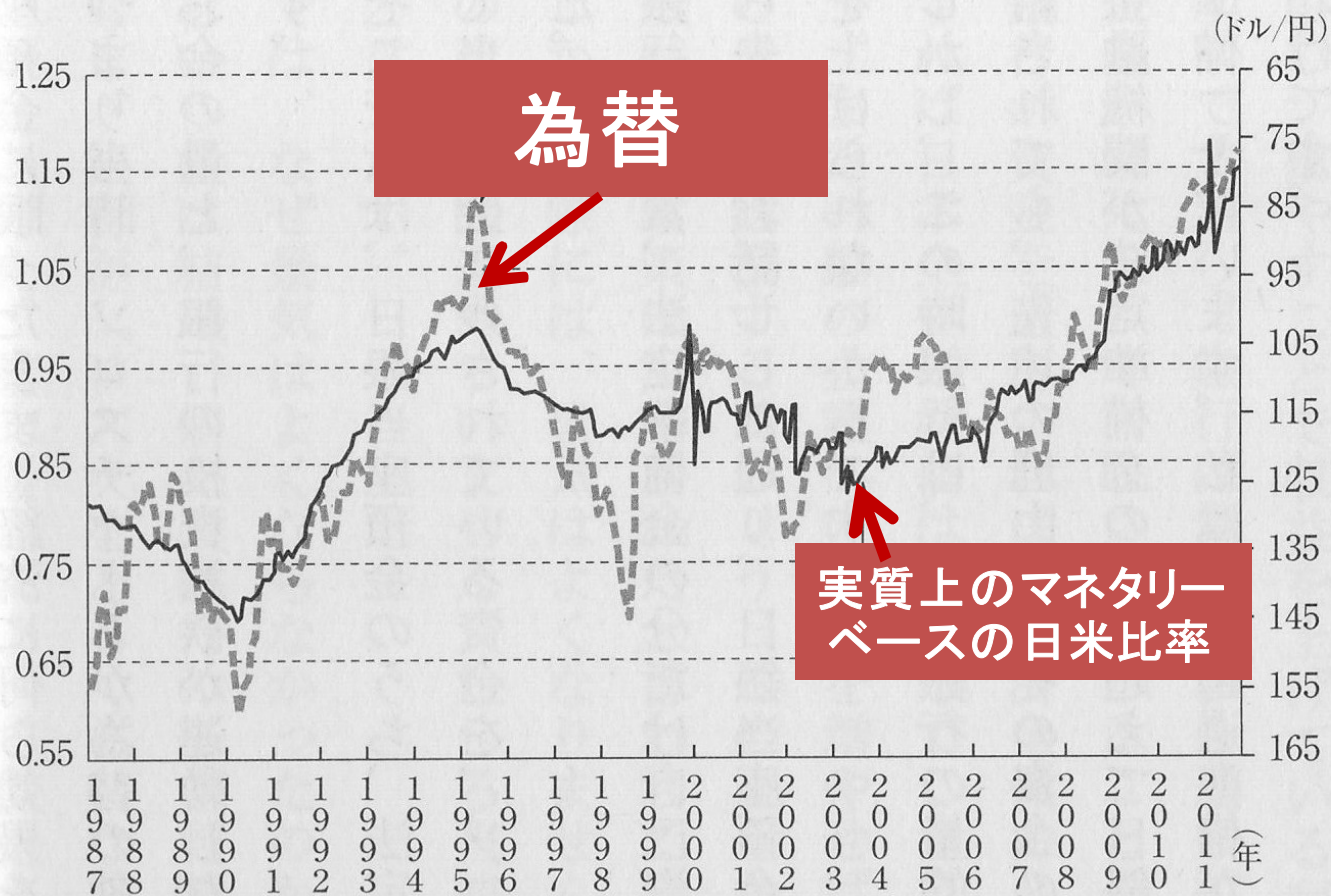
.....にも関わらず、多くの国民は、日本で**だけ**
公共投資が過激に削減されてきた現実を知らない。



先進各国の公的固定資産形成の
経年推移。
H8年を100に基準化した場合。

円のレートは、 「実質的」な円の供給量で決定されている

図表10 ドル/円レートと修正ソロスチャート(日米修正マネタリーベース比率)



「実質的なマネタリーベース」のドル/円比率と、ドル/円レートはほぼ一致する！

(安達誠司『円高の正体』より)



金融政策＋財政出動
があってはじめて、
円安になるのは
データから明白！

※実質的なマネタリーベースとは、日銀にただ単に積み立てられている分(超過準備)を差し引いた、実質的に市中に実際に供給されている金額。これは、デフレ下ではいくら金融を緩和しても、「財政出動」がなければ大きくは増加しない。 26

出所：FRB、日本銀行データより筆者作成